

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:与謝野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,794,959,882	固定負債	21,301,802,211
有形固定資産	38,978,275,267	地方債等	17,876,497,789
事業用資産	20,274,481,095	長期未払金	-
土地	5,502,129,724	退職手当引当金	1,852,949,886
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,572,354,536
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,404,424,597
建物	32,588,131,048	1年内償還予定地方債等	2,075,110,159
建物減価償却累計額	-19,622,217,618	未払金	116,157,519
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,690,007,524	前受金	280,378
工作物減価償却累計額	-4,912,264,583	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	159,422,772
船舶	-	預り金	53,453,769
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,706,226,808
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,559,286,375
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,887,742,167
航空機	-	他団体出資等分	31,501,305
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,695,000		
インフラ資産	15,717,123,181		
土地	233,440,906		
土地減損損失累計額	-		
建物	379,669,617		
建物減価償却累計額	-149,346,890		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,277,406,935		
工作物減価償却累計額	-30,029,602,387		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,555,000		
物品	7,707,178,744		
物品減価償却累計額	-4,720,507,753		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,675,800		
ソフトウェア	8,453,757		
その他	222,043		
投資その他の資産	3,808,008,815		
投資及び出資金	147,811,409		
有価証券	6,773,298		
出資金	140,967,958		
その他	70,153		
長期延滞債権	95,956,429		
長期貸付金	98,934,419		
基金	3,466,120,070		
減価基金	87,404,633		
その他	3,378,715,437		
その他	7,119,733		
徴収不能引当金	-7,933,245		
流動資産	3,614,312,439		
現金預金	1,543,296,159		
未収金	221,311,703		
短期貸付金	-		
基金	1,764,326,493		
財政調整基金	1,764,326,493		
減価基金	-		
棚卸資産	86,454,767		
その他	208,520		
徴収不能引当金	-1,285,203		
繰延資産	-	純資産合計	22,703,045,513
資産合計	46,409,272,321	負債及び純資産合計	46,409,272,321

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 与謝野町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	22,180,772,108
業務費用	9,248,001,768
人件費	3,227,413,939
職員給与費	2,127,376,298
賞与等引当金繰入額	158,041,772
退職手当引当金繰入額	141,483,433
その他	800,512,436
物件費等	5,603,633,632
物件費	2,796,616,572
維持補修費	449,514,507
減価償却費	2,350,380,967
その他	7,121,586
その他の業務費用	416,954,197
支払利息	162,459,812
徴収不能引当金繰入額	11,212,493
その他	243,281,892
移転費用	12,932,770,340
補助金等	10,124,831,496
社会保障給付	1,828,392,795
その他	28,871,378
経常収益	1,920,715,619
使用料及び手数料	675,133,816
その他	1,245,581,803
純経常行政コスト	20,260,056,489
臨時損失	32,142,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,833,071
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,309,585
臨時利益	2,484,998
資産売却益	1,984,998
その他	500,000
純行政コスト	20,289,714,147

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:与謝野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,050,338,122	45,432,852,455	-22,407,806,742	25,292,409
純行政コスト(△)	-20,289,714,147		-20,295,923,042	6,208,895
財源	19,872,636,396		19,872,636,396	-
税金等	12,042,040,100		12,042,040,100	-
国県等補助金	7,830,596,296		7,830,596,296	-
本年度差額	-417,077,751		-423,286,646	6,208,895
固定資産等の変動(内部変動)		-892,194,497	892,194,497	
有形固定資産等の増加		1,217,602,512	-1,217,602,512	
有形固定資産等の減少		-2,280,758,735	2,280,758,735	
貸付金・基金等の増加		221,203,462	-221,203,462	
貸付金・基金等の減少		-50,241,736	50,241,736	
資産評価差額	-22,197	-22,197		
無償所管換等	76,482	76,482		
他団体出資等分の増加			-1	1
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,052,143	2,086,132	-3,138,275	-
その他	70,783,000	42,250,000	28,533,000	
本年度純資産変動額	-347,292,609	-847,804,080	494,302,575	6,208,896
本年度末純資産残高	22,703,045,513	44,585,048,375	-21,913,504,167	31,501,305

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:与謝野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,830,445,502
業務費用支出	6,897,756,669
人件費支出	3,086,194,328
物件費等支出	3,264,419,945
支払利息支出	162,459,812
その他の支出	384,682,584
移転費用支出	12,932,688,833
補助金等支出	10,124,755,909
社会保障給付支出	1,828,386,875
その他の支出	28,871,378
業務収入	21,529,003,443
税収等収入	11,919,817,714
国県等補助金収入	7,737,009,013
使用料及び手数料収入	670,553,696
その他の収入	1,201,623,020
臨時支出	1,409,435
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,409,435
臨時収入	-
業務活動収支	1,697,148,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,449,766,559
公共施設等整備費支出	1,234,359,288
基金積立金支出	191,130,753
投資及び出資金支出	6,022,801
貸付金支出	14,730,000
その他の支出	3,523,717
投資活動収入	309,013,159
国県等補助金収入	95,312,284
基金取崩収入	19,421,991
貸付金元金回収収入	30,756,547
資産売却収入	1,357,010
その他の収入	162,165,327
投資活動収支	-1,140,753,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,103,779,969
地方債等償還支出	2,103,692,193
その他の支出	87,776
財務活動収入	1,375,100,667
地方債等発行収入	1,375,000,667
その他の収入	100,000
財務活動収支	-728,679,302
本年度資金収支額	-172,284,196
前年度末資金残高	1,694,099,606
比例連結割合変更に伴う差額	-2,029,871
本年度末資金残高	1,519,785,539
前年度末歳計外現金残高	43,311,821
本年度歳計外現金増減額	-19,801,201
本年度末歳計外現金残高	23,510,620
本年度末現金預金残高	1,543,296,159

連結会計 注記事項

1. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	1,181,046 千円
令和2年度支出額	132,223 千円
令和3年度以降支出予定額	856,104 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

3. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計
与謝野町宮津市中学校組合、宮津与謝消防組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、宮津与謝環境組合、加悦総合振興有限会社、株式会社加悦ファーマーズライス

②法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

・下水道特別会計　・農業集落排水特別会計

したがって、一般会計等における他会計への繰出金が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計 902,615,813 円

農業集落排水特別会計 27,113,034 円

③財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

④出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。